

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,022,901	4,268,326	1,355,384	1,558,566	5,867,481
経常利益（千円）	387,539	390,552	134,048	182,932	797,887
四半期（当期）純利益（千円）	192,935	205,851	70,108	99,242	436,039
純資産額（千円）	—	—	10,736,265	11,003,857	11,007,007
総資産額（千円）	—	—	12,922,811	13,494,292	13,832,621
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,552.41	1,590.85	1,591.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.15	30.03	10.23	14.48	63.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	82.3	80.8	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	15,725	△58,465	—	—	627,142
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△288,537	△59,491	—	—	△405,238
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△206,481	△209,642	—	—	△206,765
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,180,969	1,347,801	1,675,401
従業員数（人）	—	—	324	340	325

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期、第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	340	(52)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	298	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
中小企業向け (千円)	230,323	—
非営利向け (千円)	24,221	—
ERP (千円)	22,647	—
メディカル (千円)	39,463	—
クラウド (千円)	3,158	—
合計 (千円)	319,814	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差異は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
中小企業向け (千円)	1,110,676	—
非営利向け (千円)	222,744	—
ERP (千円)	68,374	—
メディカル (千円)	120,940	—
クラウド (千円)	35,830	—
合計 (千円)	1,558,566	—

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の独占販売契約を平成22年10月31日をもって解消し、新たに業務委託契約を締結いたしました。

独占販売契約（解消）

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管）	① ナゴヤピーシーエー(株)（以下甲という）の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化 ② ①により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲及び甲以外の販売店に販売する ③ ①にかかる「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない ④ 当社は、①による製品の販売に関し甲にロイヤリティーを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

業務委託契約（締結）

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管）	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日より

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、堅調な外需の影響やエコポイント等の政策効果もあり、基調的には足踏み状況ながらも、引き続き改善傾向がみられております。

情報サービス産業に関しては、緩やかながらも市場の拡大が始まり、景気の回復感が垣間見られます。当社の状況については、第3四半期各月（10月から12月）ともに好調な売上げであり、前年同期比で増収となっております。更に前々年同期比と比較しても、11月、12月が増収となり、所謂リーマンショック後では最良の状況となっております。

これは、当社製品の需要動向に影響を与えるデスクトップPCの販売において、「WindowsXP」モデルの販売終了に伴い活発化した「Windows7」対応モデルへの更新需要が顕在化したことに当社が対応できた成果であり、他にも、制度改正を背景として「公益法人会計」ソフトが好調に売上を伸ばしたことや、クラウドビジネスとしての「PCA for SaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）」が引き続き堅調な伸びを見せたことなども背景に挙げることができます。

また、当社は永年協力関係にあるナゴヤピーシーエー株式会社より営業権を譲り受け、昨年12月14日付で、名古屋支店を中心とする中部営業部を設立いたしました。東海、北陸地区における当該営業強化が、同地区での売上げ状況にも好影響を与えております。

一方、利益面では、中部営業部設立に関わる経費増が短期的にはマイナス要因となり、新シリーズ開発に伴う研究開発費計上額の増加や、連結対象会社における大型案件の先送りの影響等により、微増にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,558,566千円（前年同期比15.0%増）、営業利益174,890千円（前年同期比41.9%増）、経常利益182,932千円（前年同期比36.5%増）、四半期純利益99,242千円（前年同期比41.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

①「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は1,114,910千円、セグメント利益は167,551千円となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は222,744千円、セグメント利益は99,466千円となりました。

③「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は68,374千円、セグメント損失は12,836千円となりました。

④「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は120,940千円、セグメント利益は7,725千円となりました。

⑤「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は35,830千円、セグメント利益は9,809千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ125,590千円減少し、1,347,801千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が182,932千円と賞与引当金の減少額△97,467千円が計上された一方、法人税等の支払額△251,269千円などにより69,619千円の支出（前第3四半期連結会計期間は85,352千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、40,915千円の支出（前第3四半期連結会計期間は4,203千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、15,055千円の支出（前第3四半期連結会計期間は839千円の支出）となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151,698千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第3四半期連結会計期間末6,930,253千円)に対する流動負債(同1,675,834千円)の割合いわゆる流動比率については、413.5%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 846,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,771,500	13,543	—
単元未満株式	普通株式 82,000	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	13,543	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式117株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1-2-21	846,500	—	846,500	10.99
計	—	846,500	—	846,500	10.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	830	815	884	895	857	841	849	870	895
最低 (円)	790	756	780	800	810	825	810	811	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	根岸 邦彦	平成22年8月18日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489,835	6,816,620
受取手形及び売掛金	※3 795,401	901,718
たな卸資産	※2 5,599	※2 5,382
繰延税金資産	524,861	584,892
その他	117,147	71,478
貸倒引当金	△2,591	△2,752
流動資産合計	6,930,253	8,377,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,448,534	1,475,366
土地	2,794,424	2,794,424
その他（純額）	42,690	49,867
有形固定資産合計	※1 4,285,650	※1 4,319,659
無形固定資産		
のれん	164,670	117,307
その他	52,390	94,792
無形固定資産合計	217,060	212,099
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	200,000
その他	864,528	726,722
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,061,328	923,522
固定資産合計	6,564,039	5,455,281
資産合計	13,494,292	13,832,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,092	132,120
前受収益	1,153,562	1,257,771
未払法人税等	—	238,802
賞与引当金	37,581	126,712
役員賞与引当金	9,144	17,990
その他	378,455	362,557
流動負債合計	1,675,834	2,135,953
固定負債		
長期前受収益	62,570	57,136
長期未払金	190,985	118,485
退職給付引当金	396,740	357,758
役員退職慰労引当金	164,304	156,280
固定負債合計	814,599	689,660
負債合計	2,490,434	2,825,613

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,159,591	9,159,369
自己株式	△1,037,075	△1,036,285
株主資本合計	10,932,035	10,932,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,309	△26,533
評価・換算差額等合計	△29,309	△26,533
少数株主持分	101,132	100,937
純資産合計	11,003,857	11,007,007
負債純資産合計	13,494,292	13,832,621

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,022,901	4,268,326
売上原価	1,347,740	1,436,307
売上総利益	2,675,160	2,832,018
販売費及び一般管理費	※ 2,327,702	※ 2,472,115
営業利益	347,457	359,903
営業外収益		
受取利息	24,053	16,429
受取配当金	1,379	681
受取賃貸料	13,539	12,248
その他	2,967	2,129
営業外収益合計	41,939	31,488
営業外費用		
固定資産除却損	1,794	542
その他	62	296
営業外費用合計	1,857	839
経常利益	387,539	390,552
税金等調整前四半期純利益	387,539	390,552
法人税、住民税及び事業税	211,473	215,800
法人税等調整額	△22,454	△34,654
法人税等合計	189,019	181,146
少数株主損益調整前四半期純利益	—	209,406
少数株主利益	5,585	3,555
四半期純利益	192,935	205,851

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,355,384	1,558,566
売上原価	432,105	509,352
売上総利益	923,278	1,049,213
販売費及び一般管理費	※ 800,040	※ 874,323
営業利益	123,238	174,890
営業外収益		
受取利息	8,029	4,135
受取配当金	47	47
受取賃貸料	4,328	3,888
その他	157	354
営業外収益合計	12,563	8,425
営業外費用		
固定資産除却損	1,741	191
その他	11	192
営業外費用合計	1,753	383
経常利益	134,048	182,932
税金等調整前四半期純利益	134,048	182,932
法人税、住民税及び事業税	85,690	67,482
法人税等調整額	△23,733	13,629
法人税等合計	61,956	81,111
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101,821
少数株主利益	1,983	2,578
四半期純利益	70,108	99,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387,539	390,552
減価償却費	93,537	61,301
無形固定資産償却費	106,782	54,713
のれん償却額	25,137	27,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,307	△89,130
売上債権の増減額 (△は増加)	240,941	106,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,303	△35,027
前受収益の増減額 (△は減少)	△64,531	△104,209
その他	△95,762	△9,402
小計	548,033	402,752
利息及び配当金の受取額	31,419	23,009
法人税等の支払額	△563,727	△484,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,725	△58,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,364,811	△6,332,327
定期預金の払戻による収入	4,100,000	6,331,513
有形固定資産の取得による支出	△26,855	△10,997
無形固定資産の取得による支出	△84,906	△14,812
その他	88,035	△32,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,537	△59,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△707	△790
配当金の支払額	△205,773	△205,492
少数株主への配当金の支払額	—	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,481	△209,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479,293	△327,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,262	1,675,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,180,969	※ 1,347,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,451,328千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,406,457千円 であります
※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 607千円 仕掛品 2,312千円 原材料及び貯蔵品 2,679千円	※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 780千円 仕掛品 -千円 原材料及び貯蔵品 4,601千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日で あったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形 が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 860千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 役員報酬 105,450千円 給料手当 924,407千円 賞与引当金繰入額 24,452千円 役員賞与引当金繰入額 12,944千円 退職給付費用 54,380千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,645千円 研究開発費 244,688千円 減価償却費 43,909千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 役員報酬 102,290千円 給料手当 875,222千円 賞与引当金繰入額 24,775千円 役員賞与引当金繰入額 9,144千円 退職給付費用 46,714千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,024千円 研究開発費 405,738千円 減価償却費 38,846千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 役員報酬 35,670千円 給料手当 289,181千円 賞与引当金繰入額 24,452千円 役員賞与引当金繰入額 4,298千円 退職給付費用 18,064千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,884千円 研究開発費 85,758千円 減価償却費 15,037千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。 役員報酬 33,900千円 給料手当 279,770千円 賞与引当金繰入額 24,775千円 役員賞与引当金繰入額 3,048千円 退職給付費用 15,432千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,678千円 研究開発費 151,698千円 減価償却費 12,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,320,764千円	現金及び預金 5,489,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 5,139,795千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 4,142,033千円
現金及び現金同等物 1,180,969千円	現金及び現金同等物 1,347,801千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 846,617株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,114,767	535,491	262,347	264,544	91,175	4,268,326	—	4,268,326
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,784	—	—	—	—	18,784	△18,784	—
計	3,133,552	535,491	262,347	264,544	91,175	4,287,110	△18,784	4,268,326
セグメント利益又 は損失(△)	532,595	225,929	△84,727	△32,917	20,762	661,643	△301,740	359,903

(注1) セグメント利益の調整額△301,740千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,110,676	222,744	68,374	120,940	35,830	1,558,566	—	1,558,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,234	—	—	—	—	4,234	△4,234	—
計	1,114,910	222,744	68,374	120,940	35,830	1,562,800	△4,234	1,558,566
セグメント利益又 は損失（△）	167,551	99,466	△12,836	7,725	9,809	271,716	△96,826	174,890

（注1）セグメント利益の調整額△96,826千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590.85円	1株当たり純資産額 1,591.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	192,935	205,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	192,935	205,851
期中平均株式数(株)	6,854,997	6,853,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	70,108	99,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,108	99,242
期中平均株式数(株)	6,854,687	6,853,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水谷学は、当社の第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。